

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年9月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 7 号 補 正)	千円 323,551,254	千円 3,017,573	千円 326,568,827	千円 375,118,330	千円 △48,549,503	% △12.9
国民健康保険特別会計 (第 2 号 補 正)	69,708,369	0	69,708,369	69,246,739	461,630	0.7
介護保険特別会計 (第 2 号 補 正)	64,703,014	612,459	65,315,473	62,520,430	2,795,043	4.5
後期高齢者医療特別会計 (第 1 号 補 正)	16,219,154	0	16,219,154	16,183,629	35,525	0.2
合 計	474,181,791	3,630,032	477,811,823	523,069,128	△45,257,305	△8.7

*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第7号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	0	47,528,548	14.6	50,570,444	13.5	△3,041,896	△6.0
2 地方譲与税	909,401	0	909,401	0.3	971,861	0.3	△62,460	△6.4
3 利子割交付金	113,000	0	113,000	0.0	132,000	0.0	△19,000	△14.4
4 配当割交付金	564,000	0	564,000	0.2	605,000	0.2	△41,000	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	435,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	12,480,000	0	12,480,000	3.8	13,000,000	3.5	△520,000	△4.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0	187,000	0.1	153,932	0.0	33,068	21.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0	1,584	0.0	623	0.0	961	154.3
10 地方特例交付金	661,000	0	661,000	0.2	757,070	0.2	△96,070	△12.7
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	78,000	0.0	△15,000	△19.2
12 特別区交付金	94,200,000	△1,494,902	92,705,098	28.4	98,929,617	26.4	△6,224,519	△6.3
13 分担金及び負担金	2,403,224	0	2,403,224	0.7	2,090,978	0.6	312,246	14.9
14 使用料及び手数料	4,140,152	0	4,140,152	1.3	4,270,925	1.1	△130,773	△3.1
15 国庫支出金	82,342,244	35,391	82,377,635	25.2	140,996,242	37.6	△58,618,607	△41.6
16 都支出金	26,430,085	206,145	26,636,230	8.2	27,859,138	7.4	△1,222,908	△4.4
17 財産収入	405,868	9,520	415,388	0.1	901,970	0.2	△486,582	△53.9
18 寄付金	16,907	0	16,907	0.0	84,001	0.0	△67,094	△79.9
19 繰入金	40,009,199	1,026,045	41,035,244	12.6	23,305,949	6.2	17,729,295	76.1
20 繰越金	1,000,000	3,231,493	4,231,493	1.3	3,951,091	1.1	280,402	7.1
21 諸収入	3,273,741	3,881	3,277,622	1.0	3,406,785	0.9	△129,163	△3.8
22 特別区債	6,387,300	0	6,387,300	2.0	2,617,702	0.7	3,769,598	144.0
歳 入 合 計	323,551,254	3,017,573	326,568,827	100.0	375,118,330	100.0	△48,549,503	△12.9

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	0	942,875	0.3	938,487	0.3	4,388	0.5
2 総務費	34,350,048	2,479,186	36,829,234	11.3	47,355,307	12.6	△10,526,073	△22.2
3 民生費	150,080,448	675,444	150,755,892	46.2	215,827,809	57.5	△65,071,917	△30.1
4 産業経済費	3,819,555	0	3,819,555	1.2	4,043,907	1.1	△224,352	△5.5
5 環境衛生費	30,829,995	31,185	30,861,180	9.5	18,927,783	5.0	11,933,397	63.0
6 土木費	25,732,480	11,657	25,744,137	7.9	23,770,833	6.3	1,973,304	8.3
7 教育費	46,567,634	△28,623	46,539,011	14.3	36,962,070	9.9	9,576,941	25.9
8 公債費	5,773,535	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
9 諸支出金	24,854,684	△151,276	24,703,408	7.6	21,619,070	5.8	3,084,338	14.3
10 予備費	600,000	0	600,000	0.2	420,000	0.1	180,000	42.9
歳 出 合 計	323,551,254	3,017,573	326,568,827	100.0	375,118,330	100.0	△48,549,503	△12.9

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第7号)性質別経費

区 分	令和3年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額 B	構成比	金額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比				
人 件 費	千円 40,985,978	% 12.7	千円 0	千円 40,985,978	% 12.6	千円 41,225,648	% 11.0	千円 △239,670	% △0.6
扶 助 費	113,051,022	34.9	0	113,051,022	34.6	107,097,006	28.6	5,954,016	5.6
公 債 費	5,773,535	1.8	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
投 資 的 経 費	50,423,658	15.6	557,320	50,980,978	15.6	33,374,970	8.9	17,606,008	52.8
その他一般行政経費	113,317,061	35.0	2,460,253	115,777,314	35.5	188,167,642	50.2	△72,390,328	△38.5
合 計	323,551,254	100.0	3,017,573	326,568,827	100.0	375,118,330	100.0	△48,549,503	△12.9

*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第7号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
総務費	千円 2,479,186	1 公共施設建設資金積立基金積立金	千円 43,100	土地売却収入(旧野外レクリエーションセンター)の基金への積立
		2 財政調整基金積立金	2,384,458	令和2年度から3年度への決算繰越金の一部(繰越金3,231,493千円-9月補正による財源対策847,035千円)を財源とした基金への積立(積立後基金現在高38,597,623千円)
		3 区有財産取得・活用事務	21,639	学校法人三幸学園が運営する東京未来大学に貸付している区有地において発生した、土壌汚染等の対策費用を区に求償する調停の和解金22,000千円、旧千寿第五小学校解体設計委託の完了に伴う契約差金△361千円
		4 電子計算組織管理運営事務	21,822	福祉事務所地区担当員が訪問調査時に生活保護受給者の状況や挙証資料をその場で記録するために使用する、訪問用端末のモデル導入にかかるシステム設定作業、端末リース等の経費 【令和4年1月から中部第二福祉課でモデル導入(他課に先行して細分化した世帯類型別係編成が導入されているため、端末:40台)】 【国庫補助金】生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証事業21,822千円(補助率10/10)
民生費	675,444	1 地域福祉振興基金積立金	28,942	令和3年3月に受入した遺贈による寄附金の基金への積立
		2 住区等施設大規模改修・開設事務	603,000	西新井区民事務所・住区センター合築施設新築工事にかかる前払金(工事予定期間:令和4年2月～令和5年9月)
		3 ひとり親家庭総合支援事業	9,812	ひとり親世帯への就労促進事業である「高等職業訓練促進給付金事業」及び「自立支援教育訓練給付金事業」について、区独自に所得制限を緩和し、対象世帯を拡大することに伴う給付金の増 【所得制限緩和:児童扶養手当所得限度額に1,000千円プラス】 【事業開始:令和3年11月】 【積算】 ・高等職業訓練促進給付金等 (70,500円+最終学年加算40,000円)×15人×5か月=8,287,500円 ・自立支援教育訓練給付金 平均支給額101,600円×15人=1,524,000円

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円	4 公立保育園の管理運営事務	千円 33,446	区立保育園における、職員の産前・産後休暇、育児休業、病気休暇、中途退職に伴う職員不足に対する人材派遣職員の年間見込み数増加による派遣経費の増(当初年間見込:21人、161か月分→現在の年間見込:26人、224か月分)
環境衛生費	31,185	1 省エネ・創エネ推進事業	21,000	気候変動適応対策エアコン購入費助成の申請見込み件数増加に伴う補助金の増(当初見込数:370件→現在の見込数:670件)(補助限度額70千円×300件)
		2 環境保全対策事業	9,420	アスベスト含有吹付材の除去を推進するため、アスベスト分析調査助成制度の変更に伴う見込み件数の増加による助成金の増1,500千円(当初見込数5件→変更後見込数:20件)(助成限度額100千円×15件) 大気汚染防止法改正に伴う立入指導の強化のため、アスベスト含有の有無を短時間で検知できるアスベストアナライザーの購入7,920千円(1台)【都負担金】東京都アスベストアナライザー機器整備事業負担金7,920千円(負担率10/10)
		3 健康あだち21推進事業	619	卒煙チャレンジ支援事業における、支援対象見込人数の増加に伴う禁煙治療費助成金の増(当初見込数:50人→現在の見込数:83人)(助成限度額20千円×(年間見込83人-既助成12人)+既助成額199千円-当初予算額1,000千円)
土木費	11,657	1 建築安全事務	9,200	大地震時の電気火災を防ぐために効果的な感震ブレーカーの設置助成(分電盤型)の申請見込み件数増加に伴う助成金の増(当初見込数:200件→現在の見込数:350件)(助成限度額80千円×115件[見込増150件のうち35件は既定予算で対応])
		2 公園等の整備事業	6,500	新田さくら公園を隣接する新田小・中学校の児童、生徒の活動の場に供するため、公園の一部改修に伴う設計委託

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(土木費)	千円	3 緑の普及啓発事業	千円 △4,621	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、しょうぶまつりやみどりの学び場講座等の中止に伴う、設営委託やイベント保険料等の減
教育費	△ 28,623	1 小学校施設の保全事業	△57,000	多数の小学校トイレ改修が集中するため、工事監理委託により進捗管理を予定していたが、組織改正に伴う所管課の人員増により、工事監理を委託せず進捗管理が可能となったことによる投資的委託料の減(1校3,000千円×19校)
		2 中学校施設の保全事業	△27,000	多数の中学校トイレ改修が集中するため、工事監理委託により進捗管理を予定していたが、組織改正に伴う所管課の人員増により、工事監理を委託せず進捗管理が可能となったことによる投資的委託料の減(1校3,000千円×9校)
		3 文化芸術施設の管理運営事務	56,985	新型コロナウイルス感染症拡大による、シアター1010施設利用料の返還特例措置に対する指定管理者への損失補償金(補償対象:令和2年5月31日までに利用手続きが取られたもののうち、令和3年4月1日から令和3年11月30日に新型コロナウイルス感染症を理由としてキャンセルされた施設利用料) 【キャンセル公演・事業数】 令和3年4～6月(確定) 劇場:4公演 劇場以外:13事業 令和3年7～11月(見込) 劇場:16公演 劇場以外:58事業
諸支出金	△ 151,276	1 介護保険特別会計繰出金	△151,276	第8期介護保険事業計画の反映に伴う介護給付費の見込み減による介護保険特別会計への繰出金の減
合 計	3,017,573			

令和3年度 介護保険特別会計補正予算(第2号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 612,459	1 介護保険給付事務	千円 △ 881,147	第8期介護保険事業計画の反映に伴う介護給付費の見込み減
	2 介護予防給付事務	△ 14,485	第8期介護保険事業計画の反映に伴う介護給付費の見込み減
	3 高額介護サービス給付事務	△ 37,633	第8期介護保険事業計画の反映に伴う介護給付費の見込み減
	4 特定入所者介護サービス給付事務	△ 276,936	第8期介護保険事業計画の反映に伴う介護給付費の見込み減
	5 介護保険給付準備基金積立金	1,115,694	令和2年度の実績に応じた給付準備基金積立金
	6 国庫支出金等の返還金	283,782	令和2年度精算に伴う国・都・支払基金への給付費負担金等の返還金(国庫:157,118千円、都:74,117千円、支払基金:52,547千円)
	7 一般会計繰出金	423,184	令和2年度一般会計繰入金の精算に伴う超過繰入金の返還

債務負担行為補正

一般会計

追加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	東綾瀬中学校物品移転	令和3年度から 令和4年度まで	24,000
2	電話・訪問催告業務委託(特別区民税・都 民税、軽自動車税)	令和3年度から 令和4年度まで	13,923
3	西新井区民事務所・住区センター合築施設 新築工事	令和4年度から 令和5年度まで	1,294,000
4	西新井区民事務所・住区センター合築施設 新築工事監理委託	令和3年度から 令和5年度まで	55,000
5	西新井区民事務所仮設プレハブ賃借	令和4年度から 令和5年度まで	54,833
6	電話・訪問催告業務委託(学童保育室保護 者負担金)	令和3年度から 令和4年度まで	58
7	電話・訪問催告業務委託(信用保証料補助 金返還金)	令和3年度から 令和4年度まで	55
8	電話・訪問催告業務委託(福祉資金償還 金)	令和3年度から 令和4年度まで	52
9	包括的就労支援事業委託	令和3年度から 令和8年度まで	696,895
10	清掃車両等リース	令和3年度から 令和9年度まで	69,597
11	一本橋架替工事に伴う電柱等移設負担金	令和3年度から 令和4年度まで	10,000
12	六町いこいの森耐震診断調査等業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	20,500
13	学校用務委託	令和3年度から 令和4年度まで	524,455
14	電話・訪問催告業務委託(育英資金償還 金)	令和3年度から 令和4年度まで	265
15	公立保育園の民営化事業	令和3年度から 令和4年度まで	35,820
16	電話・訪問催告業務委託(保育料)	令和3年度から 令和4年度まで	647

変更

単位:千円

No.	事項名		期間	限度額
1	江北地区無電柱化工事<東京電力・負担金>(1-2工区)	補正前	令和3年度から 令和4年度まで	82,000
		補正後	令和3年度から 令和4年度まで	112,000
2	花畑川環境整備その1工事	補正前	令和4年度から 令和5年度まで	305,650
		補正後	令和4年度から 令和5年度まで	420,882

国民健康保険特別会計

追加

単位:千円

No.	事項名	期間	限度額
1	電話・訪問催告業務委託(国民健康保険料)	令和3年度から 令和4年度まで	32,980

介護保険特別会計

追加

単位:千円

No.	事項名	期間	限度額
1	電話・訪問催告業務委託(介護保険料)	令和3年度から 令和4年度まで	5,144

後期高齢者医療特別会計

追加

単位:千円

No.	事項名	期間	限度額
1	電話・訪問催告業務委託(後期高齢者医療保険料)	令和3年度から 令和4年度まで	1,062

特定目的基金の積立状況（令和3年度 第7号補正）

（注） 取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

（単位：千円）

予算ベース

↓R2決算時（一般会計）

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	1号 取崩	3号 取崩	4号 積立	4号 取崩	5号 取崩	剰余金 基金編入	6号 取崩	7号 積立	7号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	45,588,516	15,430	10,168,976	35,434,970	1,125,639	△ 90,763		798,506	1,437,040	4,300,000	251,383	2,384,458		38,597,623	△ 6,990,893
2 減債基金	10,299,577	* 63,210	5,000,000	5,362,787										5,362,787	△ 4,936,790
3 公共施設建設資金積立基金	43,021,272	32,330	3,670,174	39,383,428								43,100	601,436	38,825,092	△ 4,196,180
4 地域福祉振興基金	5,746,553	14,998	613,336	5,148,215								28,942	1,425	5,175,732	△ 570,821
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,524,738	43,730	9,771,976	45,796,492										45,796,492	△ 9,728,246
6 育英資金積立基金	1,462,240	268,483	241,408	1,489,315					13,900					1,475,415	13,175
7 住宅等対策資金積立基金	1,412	10	0	1,422										1,422	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,022,951	151,670	79,581	2,095,040										2,095,040	72,089
9 環境基金	364,327	400	30,000	334,727										334,727	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	160,038	200	12,600	147,638										147,638	△ 12,400
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	4,972,193	4,360	1,708,820	3,267,733										3,267,733	△ 1,704,460
12 緑の基金	1,233,882	3,250	13,590	1,223,542										1,223,542	△ 10,340
13 協働・協創パートナー基金	219,247	680	9,000	210,927										210,927	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	800,751	47,750	102,849	745,652				31,631						714,021	△ 86,730
15 大学病院施設等整備基金	4,495,577	4,270	4,500,000	0										0	△ 4,495,577
16 防災減災対策整備基金	5,707,267	4,900	495,150	5,217,017										5,217,017	△ 490,250
17 あだち子どもの未来応援基金	102,030	1,000	13,000	90,030	5,600		70							84,500	△ 17,530
合 計	181,722,571	656,671	36,430,460	145,948,935	1,131,239	△ 90,763	70	830,137	1,450,940	4,300,000	251,383	2,456,500	602,861	148,529,708	△ 33,192,863

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分54,540
利子分8,670

*積立及び取崩のあったもののみ表示

介護保険特別会計

項 目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	2号 積立	2号 取崩	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	3,950,923	3,160	1,757,000	2,197,083	1,115,694	△ 787,000	4,099,777	148,854

※満期一括償還方式地方債6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。